

『ふるさと納税分析レポート』自治体人口に占める「ふるさと納税に係る寄附金税額控除」のうち市町村民税控除対象者の割合を分析しました。1位は千代田区、2位は中央区、3位は港区となりました。

～令和4年度ふるさと納税に関する現況調査の結果（総務省発表）を独自に分析～

自治体人口に占める「ふるさと納税に係る寄附金税額控除」のうち市町村民税控除対象者の割合を分析しました。30自治体のうち、23自治体は東京都の自治体となりました。1位の東京都千代田区では21.69%、2位の東京都中央区では21.12%、3位の東京都港区では17.93%となりました。1位、2位では人口の2割以上がふるさと納税を実施していました。東京都自治体以外では千葉県浦安市が11.71%、兵庫県芦屋市が11.18%、山梨県忍野村が10.81%、愛知県長久手市が10.77%、と上位に入りました。日本全体では5.98%となっています。

分析の背景

ふるさと納税制度は、寄付者の収入が高いほど寄附による税金控除上限の額、率ともに高まります。ふるさと納税を積極的に活用する人は、収入の高いいわゆる富裕層が多いのではないかと一般的には推測されていました。今回のレポートでは、自治体人口に占める「ふるさと納税に係る寄附金税額控除」のうち市町村民税控除対象者の割合を分析します。市区町村ごとにふるさと納税の利用率を見ていきましょう。

■1位から10位

上位10自治体は全て東京都23区の自治体で占められています。上位3自治体は昨年と変わっていません。

自治体ごと人口に占める市町村民税控除人数の割合
1/3ページ

	都道府県	自治体	ふるさと納税による 市町村民税 控除人数	人口 (R3.1.1時点)	人口に占める 市町村民税 控除人数割合
1	東京都	千代田区	14,576	67,216	21.69%
2	東京都	中央区	36,030	170,583	21.12%
3	東京都	港区	46,454	259,036	17.93%
4	東京都	文京区	37,252	226,574	16.44%
5	東京都	品川区	62,667	406,404	15.42%
6	東京都	目黒区	42,951	281,317	15.27%
7	東京都	渋谷区	34,718	230,506	15.06%
8	東京都	新宿区	47,207	345,231	13.67%
9	東京都	江東区	70,150	526,301	13.33%
10	東京都	台東区	26,758	203,647	13.14%

出典：総務省「令和4年度課税における住民税控除額の実績等」
総務省「令和2年度市町村別決算状況調査」

■11位から20位

17位の千葉県浦安市、20位の兵庫県芦屋市以外は全て東京都の自治体となりました。東京都の特別区では世田谷区のふるさと納税利用者数が最も多くなりました。

自治体ごと人口に占める市町村民税控除人数の割合
2/3ページ

	都道府県	自治体	ふるさと納税による 市町村民税 控除人数	人口 (R3.1.1時点)	人口に占める 市町村民税 控除人数割合
11	東京都	武蔵野市	19,048	147,643	12.90%
12	東京都	墨田区	35,211	275,647	12.77%
13	東京都	世田谷区	117,483	920,372	12.76%
14	東京都	豊島区	35,772	287,300	12.45%
15	東京都	杉並区	70,319	573,504	12.26%
16	東京都	中野区	40,356	334,632	12.06%
17	千葉県	浦安市	19,903	169,918	11.71%
18	東京都	利島村	36	310	11.61%
19	東京都	大田区	82,587	733,672	11.26%
20	兵庫県	芦屋市	10,690	95,616	11.18%

出典：総務省「令和4年度課税における住民税控除額の実績等」
総務省「令和2年度市町村別決算状況調査」

■21位から30位

この上位30自治体の中では、川崎市のふるさと納税利用者数が最も多くなっています。人口1万人以下の山梨県忍野村が21位の10.81%となっています。

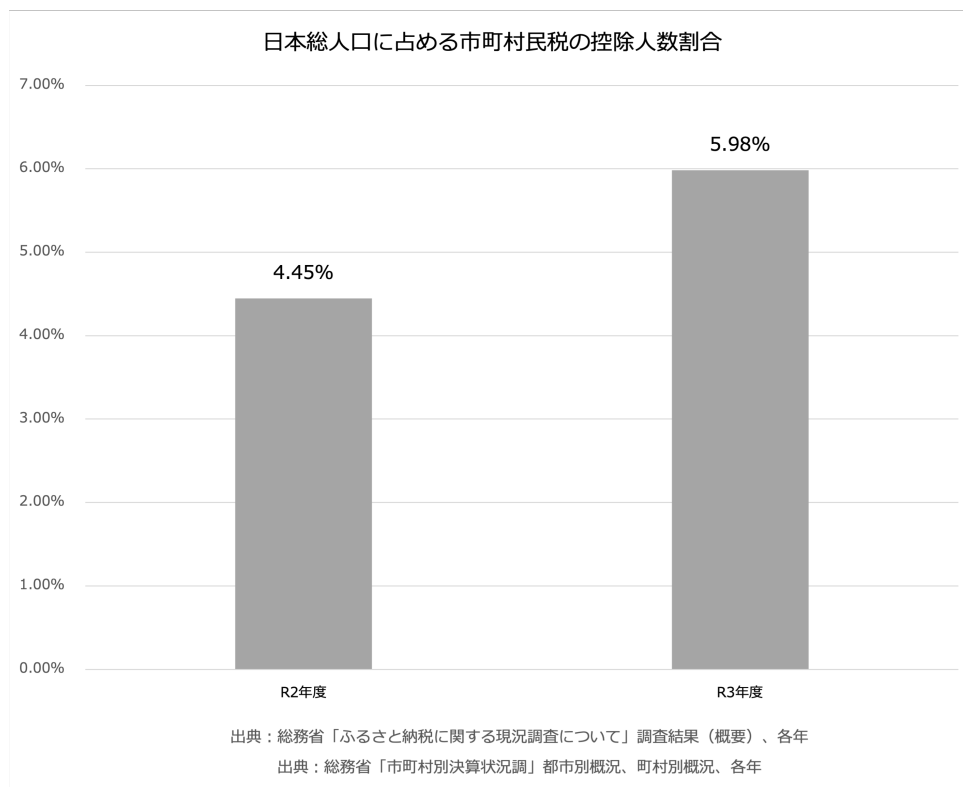
自治体ごと人口に占める市町村民税控除人数の割合
3/3ページ

	都道府県	自治体	ふるさと納税による 市町村民税 控除人数	人口 (R3.1.1時点)	人口に占める 市町村民税 控除人数割合
21	山梨県	忍野村	1,047	9,681	10.81%
22	愛知県	長久手市	6,479	60,183	10.77%
23	東京都	北区	37,950	353,158	10.75%
24	大阪府	吹田市	40,064	376,101	10.65%
25	神奈川県	川崎市	161,579	1,521,562	10.62%
26	東京都	小金井市	13,136	123,828	10.61%
27	埼玉県	和光市	8,849	84,161	10.51%
28	東京都	国分寺市	13,322	126,862	10.50%
29	東京都	荒川区	22,229	216,535	10.27%
30	東京都	三鷹市	19,407	190,126	10.21%

出典：総務省「令和4年度課税における住民税控除額の実績等」
総務省「令和2年度市町村別決算状況調査」

■日本総人口に占める市町村民税の控除人数割合

令和3年度は令和2年度より増加しています。伸び率は134.38%となりました。



今回の分析を通じて

情報サイトなどによる自治体別の平均所得額と比較すると、平均所得額が多ければふるさと納税の利用率も増加する傾向が分かりますが、全くの同一ではありません。所得以外に考えられる理由として、ITリテラシー、情報収集能力や生活環境がありそうです。ただ、やはり東京都に利用率が高い自治体が集中しています。制度の意図である「今は都会に住んでいても、自分をはぐくんでくれた「ふるさと」に、自分の意思で、いくらかでも寄附できる制度があっても良いのではないか」（出典：総務省「よく分かるふるさと納税＞そもそも何のために作られた制度なの？」より）という流れにはなっているようです。

東京都内の自治体は、住民税の外部流出を問題視しています。しかしその思いとは反対に、都民の意識はふるさと納税の積極活用に向いているようです。ふるさと納税を身近に活用する住民を抱える自治体ほど、両者の意識差は難しい問題であるといえます。

日本全体を見てもふるさと納税の利用率は、令和2年の4.45%から令和3年の5.98%へと確実に上昇しています。この利用率は今後も高まることが予測されます。自治体にとっては、「いかに外部から寄附を集めるか」ということ以外にも、「自らの住民といかに向き合っていくか」ということも考えていかねばならない時期が迫りつつあるのかもしれない。

社名：株式会社ふるさと納税総合研究所

本社所在地：大阪府大阪市

代表取締役：西田 匡志（中小企業診断士、総合旅行業務取扱管理者）

事業内容：ふるさと納税市場における調査、研究、アドバイザー、コンサルティング、ソリューション提供等

HP：<https://fstx-ri.co.jp/>

当プレスリリースURL

<https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000013.000104918.html>

株式会社ふるさと納税総合研究所のプレスリリース一覧

https://prt看mes.jp/main/html/searchrlp/company_id/104918

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

株式会社ふるさと納税総合研究所
専用電話番号 080-8131-1908
メールアドレス nishida@fstx-ri.co.jp